

1. 特定技能2号の分野拡充 [令和5年6月9日 閣議決定]

- ・「特定技能2号」の受入対象を現行の2分野から11分野へと拡大 ⇒ **長期的な活躍と家族帯同が可能に**
 - ・特定技能1号→2号となった場合:在留資格の上限なし。家族の帯同が可。

2. 技能実習制度等の見直し [令和5年10月18日、有識者会議「最終報告(たたき台)」]

- ・現行の技能実習制度を廃止し、人材確保に主眼を置く新制度へ転換 ⇒ **適正な労働環境の下で働けるように**

○新たな制度のポイント

- ・人材確保と人材育成を目的とする（従来の目的は人材育成のみ）
- ・新たな制度と特定技能制度の対象分野を一致（原則、3年間で特定技能1号の水準に育成）
- ・転籍制限を緩和
- ・監理団体や登録支援機関の要件の厳格化
- ・実習生が一定水準の日本語能力を担保できる仕組みを設ける（段階的な日本語能力向上）

人手不足への対応として、外国人材の更なる増加、長期的な活躍が期待される

「外国人材の確保・定着」と「生活面のサポート」を強化

1 外国人材の確保・定着

【課題】

- ・ 県内企業の制度理解
- ・ 転籍による外国人材の都市部への流出

【今後の施策】

① 外国人活用企業の総合的なサポート

- ・ 外国人雇用に興味がある企業等への出前講座
- ・ 外国人雇用に意欲を持つ企業と人材紹介事業者とのマッチング
- ・ 出入国管理に詳しい行政書士による企業向け出張相談等

② 雇用に関するTips集(コツ、秘訣)の追加等によるWEBページの充実

実施中の主な取組み

- ・ 「外国人雇用企業相談窓口」の設置、企業向けセミナーの開催
- ・ 外国人技能実習制度の適正化に向けた講習会を開催
- ・ 外国人留学生向け就職支援セミナー、インターンシップ、合同企業説明会
- ・ 介護、農業、林業、建設業、宿泊分野における受入支援

【意見・提案への対応】

○ 資格取得にかかる経費に対する支援

- ⇒ 出前講座やヒアリングを通じてニーズ把握を実施
- ⇒ 今後、資格取得の支援のあり方について、業界からの意見を幅広く聴取しながら必要性を検討

○ 社外における学習環境の整備

- ・ 現在、一部の業種で民間の特定技能1号試験対策講座において母語サポートを行っているものもある。
- ⇒ 相談窓口での個別相談等で、民間の支援状況を情報提供
- ⇒ 今後、2号試験においても母語サポート付きの民間講座が実施される可能性があるため、そうした状況を見ながら取組みを検討

○ 資格取得テキストへの日本語ルビの追加

- ⇒ 試験問題を作成する国等に対し要望
(例：技能検定の試験問題は中央職業能力開発協会が作成)

○ 特定技能2号への移行者数の業種・分野間の差異

- ⇒ 業種の特性を踏まえた適切な試験レベルとなるよう、国に対し要望

2 家族の帯同を想定した生活面のサポート

【課題】

- ・ 帯同して日本に来る家族等への支援
- ・ 多国籍化する外国人県民への情報伝達
- ・ 地域における多文化共生の意識醸成

【今後の施策】

- ① 生活に必要な日本語教育環境の整備
 - ・ 日本語教育の総合的な体制づくり
 - ・ 地域日本語教室（市町村・企業）への支援強化
- ② 「やさしい日本語」の普及・促進
 - ・ 研修の対象を行政職員から企業等へと拡大
- ③ 多文化共生への理解促進
 - ・ 多文化共生シンポジウムの開催（11月10日）

実施中の主な取組み

- ・ 「岐阜県在住外国人相談センター」の設置（15言語以上で対応）
- ・ 外国人コミュニティとの連携強化（コミュニティ関係者を集めた会議の開催）
- ・ 市町村や企業による日本語教室の設置を支援するなど
日本語教育環境の整備
- ・ 災害時の多言語での情報発信、医療通訳支援など
安心して生活していくための環境整備

【意見・提案への対応】

○ 外国人の運転免許取得

① 外国語に対応する自動車学校

- ・ 自動車学校は公安委員会から指定を受けた民間が運営
⇒自動車学校への働きかけを実施
⇒今後、基本的な交通ルール等の習得をサポート

② 外免切替の手続き円滑化、面接時の通訳の用意

- ・ 外国免許切替時における知識確認では10言語で対応
また、週に2回、ポルトガル語での手続案内を実施
⇒わかりやすくきめ細かいサポートを推進

○ 特定技能2号外国人の家族に対する支援

① 生活オリエンテーション

- ⇒国にて、生活オリエンテーション動画を多言語で作成
県にて、帯同家族向けリーフレットを作成

② 公的手続等への同行

- ・ 岐阜県在住外国人相談センターにて、コールセンターと4者間通話による通訳ができることを周知
- ・ 行政窓口の「やさしい日本語」での対応を促進
⇒県HPへの「やさしい日本語」翻訳機能の導入を検討

③ 日本語学習の機会の提供

- ⇒市町村・企業が行う地域日本語教室への支援強化（再掲）

④ 相談・苦情への対応

- ・ 岐阜県在住外国人相談センターでの相談対応